

服部理事長記者会見



原産協会の服部拓也理事長は昨年末、二〇一二年を振り返り、自公連立政権への期待や原子力規制委員会が策定をめざす新安全基準などをめぐって、プレスブリーフィングを行い、記者からの質問にも答えた。以下、冒頭発言と主な質疑応答。

A1 日立が自らの経営判断に基づいて行ったこと。産業界としても今後に期待したい。経産省も歓迎するというコメントを出した。

Q3 自民党は、原子力の再稼働について、三年以内に評価するとして、出資リスクについては、発電電力をどれだけのコストで市場に提供できるのかによるのではないか。物を造るといふ点においては、日立はABWRを建設した十分な経験がある。日本では、電力・メーカー・ゼネコンが一体となってプロジェクトを進めるといふビジネスモデルである。また品質レベルが高く信頼性の高いサプライチェーンがある。英国はかつて原子力を作った経験があるが、サイスウエル以降新規建設がなかったため、国内のサプライチェーンがどこまで再構築できるかが課題だと考える。規制の枠組み等はすでにあるため、問題はないだろう。

Q2 英国に限らず出資を求められることが増えていることについてどう考えるか。

A2 英国のような先進国においても、原子力新設国においても、出資を求められるケースが多い。例えば、リトアニアにおいては二割ぐらいの出資を求められたと聞いている。今後海外進出にあたって、国からの支援がどこまで得られるかが課題。これまでの日本におけるビジネスモデルとは異なる。

Q3 再稼働問題については、新しくできた規制委員会が新しい基準を作り、それに合格をしたもののが再稼働をするという。タイミングの問題については、原子力産業界としてはもう少し早くならないかと考えるが、規制委員会にどうもお願いしたい。

A3 再稼働問題については、新しくできた規制委員会が新しい基準を作り、それに合格をしたもののが再稼働をするという。タイミングの問題については、原子力産業界としてはもう少し早くならないかと考えるが、規制委員会にどうもお願いしたい。

Q4 破産帯の評価の仕方についての見解は？

A4 活断層については、「科学的、合理的な判断」「産業界との対話」「透明性や説明責任」を果たしていくことで、国民の理解が得られるのではないかと考えている。

Q5 規制について、世界標準が大事というところがあるが、各国事情が異なる安全基準もさまざまあると考える。安全基準はミニマム・リクワメントだと規制委員会の田中委員長は言っている。日本として、産業界として、原子力の安全の担保をどういうものを目指していくのか？

A5 まず、世界標準については、IAEAのセーフティ・スタンダードなどはガイドラインであり強制力はなく、安全の一貫性を持つべきで、世界の基準を並べて良いところだけをつまみ食いするのは良くない。

Q6 規制委員会が、新しい安全基準を七月に設定した時に、すぐに起動できるのか。安全対策を取るために二、三年と時間がかかるのか？

A6 一つ気になってい方は、シビア・アクシデントも含め世界一厳しい基準とするという言い方をされていることだ。これは、ミニマム・リクワイアメントという話と違うのではないかと考えている。

Q7 来年の国際的な原子力利用に関する見通しに対する見解は？今後原子力利用は？

A7 エネルギーあるいは電力については、競争力という問題がある。例えば、米国でシェールガスが大量に生産されることになると、地球温暖化の観点では除き、短期的投資家からすると原子力のリスクが高いというところになる。一日も早く成功事例を作り、投資家の信頼を勝ち取る必要がある。二、三年後倒しとされているのは、ロシア、インド、中国および韓国で、既設プラントについても、価格競争力がないというところになると、停止し追い込まれる可能性もある。

Q8 規制は、もとと産業界と対話すべきだ」と海外の方も言っており、規制のための規制では良くないという指摘している。そこが一番大事な部分だとして、以上で考える。もし、以上の考え方を取り入れるとすれば、何年もかからないのではないかと考える。

Q9 規制は、もとと産業界と対話すべきだ」と海外の方も言っており、規制のための規制では良くないという指摘している。そこが一番大事な部分だとして、以上で考える。もし、以上の考え方を取り入れるとすれば、何年もかからないのではないかと考える。

Q10 規制は、もとと産業界と対話すべきだ」と海外の方も言っており、規制のための規制では良くないという指摘している。そこが一番大事な部分だとして、以上で考える。もし、以上の考え方を取り入れるとすれば、何年もかからないのではないかと考える。

Q11 規制は、もとと産業界と対話すべきだ」と海外の方も言っており、規制のための規制では良くないという指摘している。そこが一番大事な部分だとして、以上で考える。もし、以上の考え方を取り入れるとすれば、何年もかからないのではないかと考える。

規制も産業界との対話を 現実的エネ政策求める

経ているのかを示す必要がある。また「規制は、もとと産業界と対話すべきだ」と海外の方も言っており、規制のための規制では良くないという指摘している。そこが一番大事な部分だとして、以上で考える。もし、以上の考え方を取り入れるとすれば、何年もかからないのではないかと考える。

Q12 規制は、もとと産業界と対話すべきだ」と海外の方も言っており、規制のための規制では良くないという指摘している。そこが一番大事な部分だとして、以上で考える。もし、以上の考え方を取り入れるとすれば、何年もかからないのではないかと考える。

Q13 規制は、もとと産業界と対話すべきだ」と海外の方も言っており、規制のための規制では良くないという指摘している。そこが一番大事な部分だとして、以上で考える。もし、以上の考え方を取り入れるとすれば、何年もかからないのではないかと考える。

Q14 規制は、もとと産業界と対話すべきだ」と海外の方も言っており、規制のための規制では良くないという指摘している。そこが一番大事な部分だとして、以上で考える。もし、以上の考え方を取り入れるとすれば、何年もかからないのではないかと考える。

「国民の信頼回復を」 衆議院総選挙の結果を受けて、十二月十七日付でメッセージを発信した。サブタイトルに記載した「国民の信頼回復を」ということが一番重要だと考えている。福島第一発電所事故により、国民の信頼が根底から損なわれた。その後、九月の革新的エネルギー・環境戦略の策定には一部混乱があったと考えている。つまり、「政府、規制当局、事業者、専門家、立地地域および国民の間の相互信頼関係が構築されていなかった」ことが問題であった。そこで、新しい政権においては、信頼回復を最重要課題として取り組むことを期待したいとした。

「国民の信頼回復を」 衆議院総選挙の結果を受けて、十二月十七日付でメッセージを発信した。サブタイトルに記載した「国民の信頼回復を」ということが一番重要だと考えている。福島第一発電所事故により、国民の信頼が根底から損なわれた。その後、九月の革新的エネルギー・環境戦略の策定には一部混乱があったと考えている。つまり、「政府、規制当局、事業者、専門家、立地地域および国民の間の相互信頼関係が構築されていなかった」ことが問題であった。そこで、新しい政権においては、信頼回復を最重要課題として取り組むことを期待したいとした。

「国民の信頼回復を」 衆議院総選挙の結果を受けて、十二月十七日付でメッセージを発信した。サブタイトルに記載した「国民の信頼回復を」ということが一番重要だと考えている。福島第一発電所事故により、国民の信頼が根底から損なわれた。その後、九月の革新的エネルギー・環境戦略の策定には一部混乱があったと考えている。つまり、「政府、規制当局、事業者、専門家、立地地域および国民の間の相互信頼関係が構築されていなかった」ことが問題であった。そこで、新しい政権においては、信頼回復を最重要課題として取り組むことを期待したいとした。

「国民の信頼回復を」 衆議院総選挙の結果を受けて、十二月十七日付でメッセージを発信した。サブタイトルに記載した「国民の信頼回復を」ということが一番重要だと考えている。福島第一発電所事故により、国民の信頼が根底から損なわれた。その後、九月の革新的エネルギー・環境戦略の策定には一部混乱があったと考えている。つまり、「政府、規制当局、事業者、専門家、立地地域および国民の間の相互信頼関係が構築されていなかった」ことが問題であった。そこで、新しい政権においては、信頼回復を最重要課題として取り組むことを期待したいとした。

「国民の信頼回復を」 衆議院総選挙の結果を受けて、十二月十七日付でメッセージを発信した。サブタイトルに記載した「国民の信頼回復を」ということが一番重要だと考えている。福島第一発電所事故により、国民の信頼が根底から損なわれた。その後、九月の革新的エネルギー・環境戦略の策定には一部混乱があったと考えている。つまり、「政府、規制当局、事業者、専門家、立地地域および国民の間の相互信頼関係が構築されていなかった」ことが問題であった。そこで、新しい政権においては、信頼回復を最重要課題として取り組むことを期待したいとした。

「国民の信頼回復を」 衆議院総選挙の結果を受けて、十二月十七日付でメッセージを発信した。サブタイトルに記載した「国民の信頼回復を」ということが一番重要だと考えている。福島第一発電所事故により、国民の信頼が根底から損なわれた。その後、九月の革新的エネルギー・環境戦略の策定には一部混乱があったと考えている。つまり、「政府、規制当局、事業者、専門家、立地地域および国民の間の相互信頼関係が構築されていなかった」ことが問題であった。そこで、新しい政権においては、信頼回復を最重要課題として取り組むことを期待したいとした。

「国民の信頼回復を」 衆議院総選挙の結果を受けて、十二月十七日付でメッセージを発信した。サブタイトルに記載した「国民の信頼回復を」ということが一番重要だと考えている。福島第一発電所事故により、国民の信頼が根底から損なわれた。その後、九月の革新的エネルギー・環境戦略の策定には一部混乱があったと考えている。つまり、「政府、規制当局、事業者、専門家、立地地域および国民の間の相互信頼関係が構築されていなかった」ことが問題であった。そこで、新しい政権においては、信頼回復を最重要課題として取り組むことを期待したいとした。

SAVE THE DATE Pillsbury Summit Japan's Opportunities and Strategies in Global Energy and Water Projects Thursday, April 18, 2013 9:00am - 6:30pm Summit 6:30pm - 8:30pm Pillsbury Firm Chair, James Rishwain, invites you to join us for a cocktail reception to celebrate our new offices in the Marunouchi Eiraku Building. Grand Ballroom Mandarin Oriental Hotel, Tokyo 2-1-1 Nihonbashi Muromachi, Chuo-ku Tokyo 103-8328, Japan The Summit is complimentary. We encourage you to RSVP at your earliest convenience. RSVP and questions at george.borovas@pillsburylaw.com helen.cook@pillsburylaw.com kathleen.hilton@pillsburylaw.com

ことになると、地球温暖化の観点は除き、短期的投資家からすると原子力のリスクが高いというところになる。一日も早く成功事例を作り、投資家の信頼を勝ち取る必要がある。二、三年後倒しとされているのは、ロシア、インド、中国および韓国で、既設プラントについても、価格競争力がないというところになると、停止し追い込まれる可能性もある。他には、仏国が進めているフランマンビルやフィランドのオルキルトのEPR建設が遅れているように、先進国における原子力開発が思うよう